# 嫌と反を超えて

日韓国交正常化50年　9

他国の理解を深めるのに、その国の歴史を把握する営みは欠かせない。だが、歴史認識は長年、日韓を隔てるくびきになってきた。植民地時代の朝鮮史を研究する京都大人文科学研究所の水野直樹教授は、最新の研究成果を土台に歴史に向き合うべきであり、その点で京都が果たしうる役割は大きいと訴える。（吉永周平）

## 交流深い京都の役割大

### 「歴史研究」

京都大人文科学研究所教授　水野　直樹さんと考える

植民地支配をめぐる研究は以前なら、日本が行った悪い面を明らかにすることに重点が置かれた。だが、ここ15年ほど、植民地支配が朝鮮人に苦痛を与えた点は前提としながら、悪い面も肯定的に見られる面も含めて植民地支配の全体像を捉えようとする点に、研究の重点は移ってきた。これは、植民地統治を通じて朝鮮に持ち込まれた「近代」の多面性を考える営みでもある。韓国人研究者も複眼的な視点が必要だと意識しており、日韓の研究者は協力態勢を築いている。

例えば、これまで創氏改名は「朝鮮人の名前を日本人風に変えさせた」と説明されてきた。だが、当時の資料に当たると違う面が見える。創氏改名は、名前を変えさせること自体よりも、日本の家制度を朝鮮に持ち込む点にポイントがあった。朝鮮の家族制度は、男系血統に基づく宗族集団を基盤にする。朝鮮の「姓」は男系血統を示し、女性は結婚しても夫の姓にならず、父姓を名乗り続ける。一方、日本の家族制度は、宗家である天皇の下に臣民である家長と各家が存在するもので、天皇制を支えていた。創氏改名は、日本的家族制度を表す「氏」を作らせて、天皇への忠誠心を朝鮮人に植えつける狙いがあった。

朝鮮総督府は創氏の理由に「近代化」を挙げ、朝鮮は同じ名字を持つ人が多いが、「金」を変えて「金本」や「金田」にすればまぎらわしさが減ると説明した。個人を特定しやすくなる点では「近代化」したという見方も可能だ。だが、全体として見れば、朝鮮民族の意思を踏みにじって朝鮮社会の在り方をむりやり変えようとしたもので、そこに植民地支配の本質が表れている。

高麗美術館を建てた故鄭詔文さんが創刊した季刊誌「日本のなかの朝鮮文化」。1969年から81年まで刊行され上田正昭さんや故司馬遼太郎さんらが寄稿、日本古代文化が朝鮮と密接な関係があったとする先駆的な主張を、京都から発信した（京都市北区・高麗美術館）

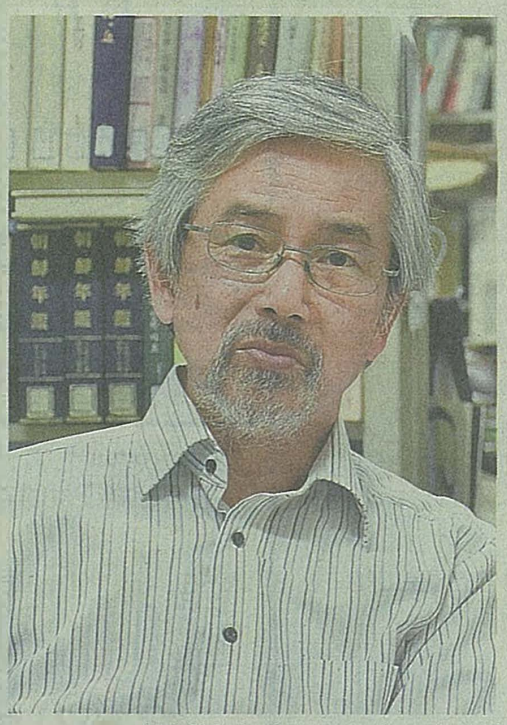
## 最新成果を土台に向き合え

また、戦前の治安維持法は朝鮮半島でも独立運動や共産主義運動に適用された。同法の最高刑は死刑。日本では拘束中の拷問死や病死者を多数出す一方、死刑判決は出なかった。ところが朝鮮では多数の死刑判決が出た。多くのケースで刑法の罪が併合されていたとはいえ、同じ法律なのに運用面では日本と朝鮮で違った。こうした歴史の研究が進めば、「内鮮一体」を掲げて朝鮮人の同化をうたいながら、朝鮮人を差異化し、社会秩序を乱す恐れがあるとみなして抑圧した構造が明らかになる。

ヘイトスピーチや両首脳の関係悪化など、近年の日韓関係は悪い面が目につきがちだが、この間も学術交流は盛んに行われ、韓流ブーム以降、韓国文化理解は広がった。一方、8月に出た戦後70年談話は歴代内閣の立場の堅持を宣言する半面、日本の行為を「植民地支配」や「侵略」と明記せず、自身の言葉での「おわび」を避けるなど、首相の歴史認識が議論を呼んだ。

朝鮮近代史研究は日韓の研究者の努力で深化してきたが、多くの人が納得しうる評価が生まれるまでには至っていない。それでも、いま直面する問題の原因がどこにあるかを根源にさかのぼって考える上で、「近代」は避けて通れない。

70年談話は評価できない。安倍首相が植民地支配についてどんな認識を持っているのかに触れなかった。さらに、戦後生まれや子や孫の世代に謝罪を続ける宿命を背負わせてはならないと述べた。しかし、首相自身が戦後生まれだ。ああいう風に言えば、自分も謝罪はしないと表明したと韓国人は受け取るのではないか。植民地支配が生み出した問題をきちんと解決する努力もせずに、「謝罪しませんよ」と言ったのでは良好な関係は築けない。このような首相談話こそが歴史認識問題を拡大していると言わざるをえない。



「日常的にキムチを食べるなど、生活レベルでも朝鮮文化に触れる機会は増えた」と語る水野教授。そこから、さらに一歩踏み込んだ韓国理解の広がりを期待する（京都市左京区・京都大）

みずの・なおき　1950年京都市生まれ。京都大大学院文学研究科修了。専門は朝鮮近代史、東アジア関係史。著書に「創氏改名」、編著書に「日本の植民地支配」など。

日韓両政府の合意に基づいて2002年以降実施された2度の共同歴史研究で、日韓の研究者は共通認識を導けなかった。一方、大学都市・京都は多くの朝鮮研究者を生み、韓国人研究者との共同研究が行われてきた。3年前には京都大、同志社大、立命館大、佛教大のコリア研究機関が連携する「京都コリア学コンソーシアム」が誕生した。

歴史研究は政府主導ではどうしても各政府の見解に引きずられやすい。民間の自由な交流を通じて取り組む方がいい。私は毎日のように韓国の研究者とメールで情報や意見を交換する。研究に必要な情報は30、40年前に比べてはるかに入手しやすくなった。私が大学院で学び始めた70年代前半、軍事政権下だった韓国で植民地期の研究はタブーで、韓国人研究者と意見を交わす機会はほとんどなかった。

京都は大学が集中し、大学の垣根を越えたまとまりがある。韓国の研究者が京都の大学で開かれるシンポジウムに参加するとしたら、他大学の研究者とも交流できる雰囲気がある。そういう点で他の地域にない強みが京都にはあり、今後もそれを伸ばしていけたらと考えている。